

第 1 問 ( 1 0 点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 株主は、原則として、その有する株式を自由に譲渡することができる。
- イ. A と B は、共同の不法行為によって C に損害を加えた。この場合、A および B は、C に対して、連帯して損害賠償責任を負う。
- ウ. 契約当事者間において、法律の規定中の強行法規と異なる特約が定められた場合、当該特約は強行法規よりも優先して適用される。
- エ. 消費者契約法上、消費者と事業者との間の消費者契約において、事業者の債務不履行により消費者に生じた損害を賠償する責任の全部を免除する条項が定められた場合、当該条項は無効である。
- オ. 民法上、債務者は、弁済を受領する者に対して、その弁済と引換えに受取証書の交付を請求することができる。
- カ. 使用者が労働者に支払う賃金の額については、法令による規制はなく、使用者と労働者との間で自由に定めることができる。
- キ. 債務者が負っている債務が持参債務である場合、債務者は、たとえ約束した期日に目的物を債権者の営業所等に持参して債権者に弁済の提供をしたとしても、債権者が目的物を現実に受領しない限り、債務不履行の責任を免れない。
- ク. 実用新案権は、自然法則を利用した技術的思想の創作（考案）であって、物品の形状、構造または組合せに関するものを保護する権利である。

(TAC・無断転載を禁ず)

ケ. 夫婦の一方が日常の家事に関して第三者との間で契約を締結した場合、当該契約によって生じた債務については、夫婦のうち、当該契約を締結した者のみが負担し、当該契約を締結しなかった者は負担しない。

コ. 会社法上、複数の監査役を置く株式会社は、すべて監査役会を設置しなければならない。

第2問 2-1 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

企業が保有する情報のうち、顧客情報は、それが事業活動に有用な営業上の情報であり、秘密として管理され、かつ公然と知られていない場合には、営業秘密として [ア] という法律による保護を受けられる。第三者によって営業秘密を侵害された者は、[ア] に基づいて、侵害者に対し、損害賠償請求や侵害行為の [イ] をすることができる。

このように、企業の有する顧客情報は、[ア] 上の営業秘密に該当することがあるほか、個人情報保護法による保護の対象となる個人情報に該当することがある。

個人情報保護法上の個人情報とは、一般に、[ウ] に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。

企業が、その顧客情報をコンピュータで容易に検索できるようにした顧客リストのように、個人情報を含む情報の集合体であって、特定の個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものは、個人情報保護法上の [エ] に当たる。そして、[エ] を事業の用に供している者が個人情報保護法上の個人情報取扱事業者にあたる場合、その者は、同法所定の様々な義務を負う。例えば、個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うにあたり、その [オ] をできる限り特定しなければならない。また、個人情報取扱事業者は、あらかじめ本人の同意を得ずに、[オ] の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱ってはならない。

[語群]

- |          |             |               |
|----------|-------------|---------------|
| ① 消費者安全法 | ② 日本に所在する法人 | ③ 個人情報データベース等 |
| ④ 開示請求   | ⑤ プログラムの著作物 | ⑥ 利用目的        |
| ⑦ 事務管理   | ⑧ 不正競争防止法   | ⑨ 報酬請求        |
| ⑩ 差止請求   | ⑪ 生存する個人    | ⑫ 電子消費者契約法    |
| ⑬ オプトアウト | ⑭ 勧誘方針      | ⑮ 国および地方公共団体  |

第2問 2-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

著作権法による保護の対象となる著作物とは、[ア] を創作的に表現したものであって、文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するものをいう。したがって、[ア] を表現したものではない、事実の伝達にすぎない雑報や時事の報道は、著作権法上の著作物に該当しない。

著作者の有する権利には、[イ] や上演権等の総称である著作権（著作財産権）と著作者人格権とがある。

著作権に含まれる権利の1つである [イ] は、著作物を複製する権利である。[イ] を有しない者は、無断で他人の著作物を印刷・撮影・複写・録画することはできない。

これに対し、著作者人格権には3つの権利が含まれるとされる。具体的には、いまだ公表されていない著作物を公衆に提供または提示する権利である [ウ]、著作者がその著作物の原作品などに著作者名を表示するか否かを決定する権利である [エ]、自己の意に反して著作物やその題号について変更等の改変を受けない権利である同一性保持権である。

自ら著作物を創作していないが、他人の創作した著作物を利用する実演家やレコード製作者には、著作権法上、一定の範囲で [オ] が認められている。例えば、実演家は、[オ] として自己の実演の録音権、録画権、放送権を有する。

[語群]

- |       |           |           |
|-------|-----------|-----------|
| ① 公表権 | ② 発明      | ③ 言語      |
| ④ 意匠権 | ⑤ 思想または感情 | ⑥ 氏名表示権   |
| ⑦ 口述権 | ⑧ 展示権     | ⑨ 図形または記号 |
| ⑩ 商標権 | ⑪ 翻案権     | ⑫ 著作隣接権   |
| ⑬ 複製権 | ⑭ 実用新案権   | ⑮ 通常実施権   |

第3問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. A社は、B社から中古のOA機器甲を購入した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① A社とB社との間の売買契約では、A社は、B社からA社への甲の引渡しと引換えに甲の代金をB社に支払う約定となっている。この場合、A社は、代金の支払期日が到来しても、B社が甲の引渡義務の履行の提供をするまでは、B社に対し同時履行の抗弁権を主張して代金の支払いを拒むことができる。
- ② B社の従業員CがA社に甲を納品するために甲を輸送中に、Cの不注意が原因で発生した事故により甲は破損した。この場合、A社に対して債務不履行責任を負うのは、B社ではなくCである。
- ③ A社が引渡しを受けた甲は、本件売買契約が締結される前から甲に存在していた隠れた瑕疵が原因で作動しなかった。この場合、民法上、B社は、A社に対して瑕疵担保責任を負う。
- ④ B社はA社に甲を引き渡したが、A社は約定の期日を過ぎてもその代金を支払わない。この場合、民法上、B社は、相当の期間を定めてA社に代金支払いの催告をし、その期間内にA社が代金を支払わないときは、本件売買契約を解除することができる。

イ. 消費者保護にかかわる法律に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 消費者Aは、B社から絵画を購入するに際し、B社の販売員Cから、その絵画が著名な画家の作品であるとの説明を受け、それを信じて購入したが、その絵画は、実際には当該作品の模造品であった。この場合、Aは、消費者契約法に基づいて本件売買契約を取り消すことができる。
- ② 消費者Aは、事業者Bとの間で締結した宝石を購入する旨の売買契約を消費者契約法に基づき取り消した。この場合、AとBはともに原状回復義務を負い、Aは引渡しを受けた宝石をBに返還し、Bは支払いを受けた売買代金をAに返還しなければならない。
- ③ Aは、B社の販売員Cに街頭で呼び止められ、Cに誘引されて赴いたB社の営業所で羽毛布団を購入した。この場合、Aは、特定商取引法に基づいてクーリング・オフを行使し、本件売買契約を解除することができる。
- ④ Aは、勤務先にB社の販売員Cの訪問を受け、その勧誘により語学学習教材を購入しその引渡しを受けた。Aが、その学習教材を使用する前に、特定商取引法に基づいてクーリング・オフを行使し、本件売買契約を解除した場合、Aは、自己の費用で、その学習教材をB社に返却しなければならない。

ウ. X社は、Y社に対する貸金債権を担保するため、Y社が所有する甲建物に抵当権の設定を受けその登記を経た。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 甲建物は、Y社が第三者から賃借した乙土地上に建てられている。この場合、X社が設定を受けた抵当権の効力は、甲建物のために設定された乙土地の賃借権に及ぶ。
- ② 甲建物は、本件抵当権の設定登記がなされた後に火災で焼失した。Y社が甲建物に火災保険を付しており火災保険金請求権を取得した場合、X社は、当該請求権を自ら差し押さえて、物上代位権を行使し、Y社が受け取るべき火災保険金から自己の貸金債権を回収することができる。
- ③ Y社がX社に借入金の一部を弁済した場合であっても、本件抵当権は、甲建物の全体に対してその効力が及ぶ。
- ④ 本件抵当権の設定登記がなされた後に、Y社は、第三者であるZ社から金銭を借り入れた。この場合、Y社は、Z社の貸金債権の担保として甲建物に抵当権を重ねて設定することはできない。

エ. 株主総会に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 取締役会設置会社の株主総会は、会社法や定款に定められた株式会社の基本的事項に限り、決議することができる。
- ② 会社法上、株主総会は、1事業年度につき1回に限り開催することができる。
- ③ 会社法上、株式会社では、必ずしも株主総会の設置を義務付けられていない。
- ④ 株主総会においては、株主が出資をした額やその持株数にかかわらず、株主1人につき1個の議決権が認められている。

オ. 特許法に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 特許権はその設定登録がなされることによって成立し、設定登録によりいったん生じた特許権が消滅することはない。
- ② 発明につき特許を受けるためには、発明が産業上利用し得るものでなければならず、農林水産業において実施できるが工業において実施できない発明は、特許を受けることができない。
- ③ 発明につき特許を受けるためには、発明がいまだ社会に知られていないものであること、すなわち新規性が認められなければならない。
- ④ 特許権者は、その有する特許権について第三者に専用実施権を設定しても、専用実施権を設定した特許発明を何らの制約を受けることもなく自由に実施することができる。



第4問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 売買契約の目的物の所有権は、契約当事者間に特約がない場合、売買目的物の引渡しまたは売買代金の支払いのうち、いずれか一方が履行された時に買主に移転する。
- イ. 成年被後見人は、日用品の購入その他日常生活に関することについて、単独で有効な法律行為をすることができ、当該法律行為を取り消すことはできない。
- ウ. 裁判所に提起されたすべての訴訟は、私人と私人との間の紛争の解決を目的とする民事訴訟と、行政権の行使その他の公法上の権利関係についての争いを解決することを目的とする行政訴訟のいずれかに分けられる。
- エ. 売主と買主との間の不動産の売買契約は、不動産登記法に従って登記をしなければ、有効に成立しない。
- オ. 会社法上、すべての株式会社は、取締役と共同して計算書類等の作成を職務とする会計参与を設置しなければならない。
- カ. 動産の売主は、売買契約に基づいて、買主から代金の支払いを受ける前に当該動産を買主に引き渡した。この場合、民法上、売主は、当該動産につき動産売買の先取特権を有する。
- キ. Aは、配偶者Bに自己の財産をすべて相続させる旨の遺言をした。この場合、民法上、Aは、自己の生存中にその遺言を撤回することができない。

ク．健康増進法上、学校、病院、飲食店などの多数の者が利用する施設の管理者は、これらの施設を利用する者の受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

ケ．製造物に欠陥があり、これによって人の生命、身体または財産に損害が生じた場合、被害者は、製造物責任法に基づき製造業者に損害賠償を請求するにあたり、製造業者の故意または過失を証明する必要はないが、製造物に欠陥があることを証明する必要がある。

コ．売主Aと買主Bとの間の売買契約の締結に際し、BがAに解約手付を交付した。この場合、民法上、Bは、Aから目的物の引渡しを受ける前だけでなくその引渡しを受けた後であっても、解約手付を放棄した上で目的物をAに返還すれば、当該売買契約を解除することができる。

第5問 5-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

保証は、主たる債務者がその債務を履行しない場合に、これに代わって保証人が保証債務を履行する義務を負う制度である。

保証には、主たる債務がなければ保証債務は成立せず、また主たる債務が消滅すれば保証債務も消滅するという性質、すなわち〔ア〕が認められる。

また、保証債務は、原則として、主たる債務が履行されない場合に行使される二次的な債務であり、このような性質を補充性という。補充性の具体的な現れとして、保証人には、〔イ〕および〔ウ〕が認められている。〔イ〕は、保証人が債権者に対し、主たる債務者に先に請求することを求める権利である。また、〔ウ〕は、債権者が主たる債務者に請求したが弁済を受けられなかったとして保証人に請求した場合に、保証人が債権者に対し、執行が容易な主たる債務者の財産からまず弁済を受けることを求める権利である。もっとも、保証人が主たる債務者と連帯してその債務を履行することを合意する保証である〔エ〕には、〔イ〕および〔ウ〕は認められない。

保証人は、保証債務を弁済した場合、その弁済した金額等を主たる債務者に対して請求することができる。これを保証人の〔オ〕という。

〔語群〕

- |         |           |            |
|---------|-----------|------------|
| ① 物上代位性 | ② 物上保証    | ③ 否認権      |
| ④ 連帯保証  | ⑤ 優先弁済的効力 | ⑥ 附従性      |
| ⑦ 不可分性  | ⑧ 共同保証    | ⑨ 催告の抗弁権   |
| ⑩ 留置的効力 | ⑪ 求償権     | ⑫ 同時履行の抗弁権 |
| ⑬ 人的抗弁  | ⑭ 検索の抗弁権  | ⑮ 遡求権      |

第5問 5-2 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

約束手形の所持人が手形金の支払いを受けるためには、〔ア〕、すなわち、満期とそれに次ぐ2取引日以内に約束手形を呈示しなければならない。この呈示は、実際には所持人の取引銀行を通じて行うのが一般的である。具体的には、所持人は、満期の前日までに、自己の取引銀行に約束手形を持ち込み取立てを依頼する。そして、依頼された銀行は、満期に〔イ〕を通じて振出人が当座預金を有する支払銀行に約束手形を呈示し、呈示を受けた支払銀行は、当座預金から手形金を引き落として決済を行う。

〔ア〕を経過しても約束手形自体が無効になるわけではないが、支払場所とされる取引銀行の記載の効力はなくなるため、約束手形の所持人は債務者である約束手形の振出人の住所地に直接出向いて約束手形を呈示し、支払いを受けなければならなくなる。また、〔ア〕を経過すると、裏書人に手形金等の支払いを請求する権利が消滅する上、手形振出人の当座預金の不足等で手形金の支払いができなくなった結果、約束手形が〔ウ〕となった場合には、事実上手形金を回収することができなくなる不利益を被る。

また、約束手形の所持人は、約束手形を譲渡して、約束手形を現金化することもできる。約束手形の譲渡は、約束手形の裏面に必要事項を記入し、譲渡人が署名または記名押印して、約束手形を譲受人に引き渡すことによって行われる。このような約束手形の譲渡の方法を〔エ〕という。

さらに、約束手形の所持人は、その約束手形を銀行等の金融機関に〔エ〕により譲渡して、現金化することもできる。これを一般に約束手形の〔オ〕という。

〔語群〕

- |         |         |          |
|---------|---------|----------|
| ① 時効期間  | ② 手形交換所 | ③ 即時取得   |
| ④ 裏書    | ⑤ 除権決定  | ⑥ 信用取引   |
| ⑦ 証券取引所 | ⑧ 割引    | ⑨ 存続期間   |
| ⑩ 債務不履行 | ⑪ 特定線引  | ⑫ 不渡り    |
| ⑬ 一般線引  | ⑭ 法務局   | ⑮ 支払呈示期間 |

第6問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 次の甲欄に示した語句と最も関連の深い記述を乙欄から選んだ場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

(甲欄)

- I リスクマネジメント (Risk Management)
- II コンプライアンス (Compliance)
- III CSR (Corporate Social Responsibility)

(乙欄)

- a. 一般に、法令等の遵守を意味し、企業が法律や政省令等の法令およびその属する業界団体が定めた自主的なルールなどを遵守して適正かつ妥当に活動するという考え方である。
- b. 一般に、企業に打撃を与えるおそれのある不確定な要素を的確に把握し、その不確定要素の顕在化による損失の発生を効率的に予防する施策を講じるとともに、顕在化したときの効果的な対処方法をあらかじめ講じる、一連の経営管理手法をいう。
- c. 一般に、企業の社会的責任を意味し、企業に対して、利益の追求のみならず、様々なステークホルダー（利害関係者）との関係で企業としての行動規範を策定し、これに従い適切に行動することを求める考え方である。

- ① I - a      II - b      III - c
- ② I - b      II - a      III - c
- ③ I - b      II - c      III - a
- ④ I - c      II - b      III - a

イ. 独占禁止法により禁止される行為に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 甲市内でスーパーマーケットを営む A 社、B 社および C 社は、協定により、同一の取扱商品について、その価格を値引きする場合には、値引き額を絶えず同一の額とすることを取り決め、この協定に従ったことにより、公共の利益に反して、当該商品の市場における競争を実質的に制限した。この場合、A 社、B 社および C 社の当該行為は、不当な取引制限には該当せず、独占禁止法に違反しない。
- b. 建設業者である A 社と B 社は、甲市における公共工事の指名競争入札にあたり、事前の両社間の協議によって、A 社が最低の価格で落札することを取り決め、この協定に従ったことにより、公共の利益に反して、甲市の公共工事の指名入札における競争を実質的に制限した。この場合、A 社と B 社の当該行為は、不当な取引制限に該当し独占禁止法に違反する。
- c. 日用雑貨の製造会社である A 社は、A 社から購入した製品を消費者に販売している小売店 B に対し、正当な理由がないのに、消費者に対する A 社製品の販売価格を指定しその価格で販売することを B に強制した。この場合、A 社の当該行為は再販売価格の拘束に該当し、独占禁止法に違反する。
- d. 食品の卸売業者である A 社は、取引の相手方である小売店 B に対し、取引を行う際の条件として、A 社の競争事業者である C 社と取引をしないことを定めることにより、不当に C 社の取引の機会を減少させた。この場合、A 社の当該行為は、排他条件付取引には該当せず、独占禁止法に違反しない。

- ① a c      ② a d      ③ b c      ④ b d

ウ. Aは、Bの代理人として、Cとの間で、甲土地を購入する旨の売買契約を締結した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aは、Bから甲土地の購入に関する代理権を付与された後、Bのためにすることを示さず、Cとの間で甲土地の売買契約を締結した。この場合、Cが、AがBのために本件売買契約を締結したことを知っていたとしても、本件売買契約の効果はBに帰属しない。
- ② Aは、Bから1000万円以下の価格の土地を購入する代理権を付与されていたが、AがCから購入した甲土地の価格は2000万円であった。この場合、Cは、Aの行為が代理権の範囲内の行為であると信じ、かつそう信じたことについて正当な理由があっても、表見代理の成立を主張することはできない。
- ③ Aは、実際にはBから甲土地の購入に関する代理権を付与されていないのに、Bの代理人と称してCとの間で甲土地の売買契約を締結した。この場合において、Cは、Aに甲土地の購入に関する代理権がないことを知っていたときは、無権代理を理由に本件売買契約を取り消すことができない。
- ④ Aは、Bから甲土地の購入に関する代理権を付与された後、甲土地の購入代金に充てるため、Bの代理人と称して、Bに無断でD銀行から融資を受けた。この場合において、D銀行は、Aに金銭消費貸借契約を締結する代理権がないことを知っていたときは、Bに対し本件金銭消費貸借契約を追認するか否かを催告することはできない。

エ. X社は、Y社との間で、Y社が所有するテナントビルの一室を、契約期間を2年と定めて賃借する旨の賃貸借契約を締結し、その引渡しを受けた。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. X社は、契約期間中に貸室の保存に通常必要な費用（必要費）を支出した。この場合、民法上、X社は、直ちにY社に対して支出した費用の全額の償還を請求することができる。
- b. Y社は、契約期間の満了の際にX社との間の賃貸借契約の更新を拒絶するには、正当の事由があると認められなければならない。
- c. X社は、Y社の承諾を得ずに、貸室を第三者に転貸した。この場合であっても、Y社は、原則として、X社との間の賃貸借契約を解除することができない。
- d. X社は、契約期間の満了によりY社との間の賃貸借契約が終了し貸室をY社に返還するに際し、契約期間中にX社が貸室に設置した物を撤去する必要はない。

- ① a b      ② a d      ③ b c      ④ c d



オ. 次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aは、自己の所有する腕時計甲をBに譲渡し、Bからその代金を受領したが、腕時計甲をBに現実に引き渡さなかった。その後、Aは、腕時計甲をCに譲渡し現実に引き渡した。この場合、Bは、原則として、Cに対して腕時計甲の所有権を対抗することができない。
- ② Aは、自己の所有する乙土地をBに譲渡し、Bからその代金を受領したが、Bへの所有権移転登記を経なかった。その後、Aは、乙土地をCに譲渡しその旨の所有権移転登記を経た。この場合、Bは、原則として、Cに対して乙土地の所有権を対抗することができない。
- ③ Aは、Bに対して負う債務を担保するため、自己の所有する丙建物に抵当権を設定したが、抵当権設定登記を経なかった。その後、Aは、丙建物をCに譲渡しその旨の所有権移転登記を経た。この場合、Bは、原則として、Cに対して丙建物に設定を受けた抵当権を対抗することができない。
- ④ Aは、自己の所有する丁建物をBに賃貸し丁建物をBに引き渡した。その後、Aは、丁建物をCに譲渡しその旨の所有権移転登記を経た。この場合、Bは、Cに対して丁建物の賃借権を対抗することができない。

第7問 7-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

株式会社の取締役は、〔ア〕の決議によって選任される。取締役と会社との間の法的な関係は、〔イ〕である。取締役は、民法上、会社に対し善良な管理者としての注意義務を負い、その具体的表現として会社法上、その職務に関し法令および定款ならびに〔ア〕の決議を遵守する義務、すなわち〔ウ〕を負う。

取締役と会社の利害が衝突する場合には、会社法は取締役に対して一定の義務と責任を負わせ、取締役の行為によって会社の利益が害されることのないよう手当をしている。

例えば、取締役が会社の事業と同種の取引、つまり自分の会社と競合する取引をする場合、企業秘密などが不当に利用されるなど、会社の利益が損なわれる危険がある。そこで、会社法上、取締役は、〔エ〕を負い、取締役会設置会社の取締役が会社と競合する取引を行う場合には、取締役会においてその取引に関する重要な事実を開示し、承認を受けなければならない。

また、取締役が会社から金銭を借入れ、または取締役が会社に商品を売却するなど、取締役と会社の利益が相反する場合には、取締役の利益のために会社が損害を受ける危険がある。そこで、取締役会設置会社の取締役は、そのような〔オ〕をするには、取締役会においてその取引に関する重要な事実を開示し、承認を受けなければならない。

[語群]

- |        |          |            |
|--------|----------|------------|
| ① 保管義務 | ② 忠実義務   | ③ 監査役会     |
| ④ 株主総会 | ⑤ 消費者契約  | ⑥ 当座勘定取引   |
| ⑦ 通知義務 | ⑧ 代表取締役  | ⑨ 委任または準委任 |
| ⑩ 任務懈怠 | ⑪ 調査義務   | ⑫ 利益相反取引   |
| ⑬ 賃貸借  | ⑭ 競業避止義務 | ⑮ 背任       |

第7問 7-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

債権者は、債務者が任意に債務の履行をしない場合には、強制的に債権の回収をする必要がある。もっとも、わが国の法制度上、権利者自らが権利の実現を図るために実力行使をすること、すなわち [ア] をすることは原則として禁止されているため、強制的な回収は、原則として、裁判所に対して一定の手続を申し立てて適正に行う必要がある。

具体的にはまず、債権者は、債務者が任意に債務の履行をしない場合、自らが債権を有することを確定させる必要がある。そのために債権者が裁判所に対して申し立てる手続として、[イ] がある。[イ] は、原告が裁判所に訴状を提出し、当事者が法廷で口頭弁論を行って判決の言渡しを受ける手続である。第一審の裁判所が下した判決に不服がある当事者は上級の裁判所に [ウ] をし、さらに第二審の裁判所の判決に不服があれば上告をすることができる。

債権者は、敗訴した債務者が判決に従わない場合、裁判所の力で債務者の財産を処分することなどにより、強制的に債権を満足させることができる。この裁判所の力により強制的に債権を満足させる手続を [エ] という。債権者が [イ] で勝訴し判決が確定すると、その判決に基づき [エ] をすることができるようになる。

[エ] の申立てを行うためには、これを根拠づけ正当化する文書が必要である。確定判決や調停調書のように、[エ] を根拠づけ正当化する文書のことを [オ] という。

[語群]

- |        |        |        |
|--------|--------|--------|
| ① 民事訴訟 | ② 危険負担 | ③ 特別清算 |
| ④ 示談   | ⑤ 控訴   | ⑥ 受取証書 |
| ⑦ 債務名義 | ⑧ 契約書  | ⑨ 不当利得 |
| ⑩ 仲裁   | ⑪ 催告   | ⑫ 強制執行 |
| ⑬ 審査請求 | ⑭ 自力救済 | ⑮ 会社更生 |

第8問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. Aは、Bに対して有する債権をCに譲渡し、債権の譲渡人であるAがその旨をBに通知した。この場合、Cは、自己が債権の譲受人である旨をBに対抗することができる。
- イ. 時効の援用とは、時効の成立により利益を受けようとする者がその旨の意思を表示することをいう。
- ウ. 商人Aは、その営業の範囲内で、商人Bとの間で委任契約を締結し、Bから委任された事務の処理を行った。この場合、Aは、Bとの間に報酬を受け取ることができる旨の特約がない限り、Bに報酬を請求することができない。
- エ. 委員会設置会社では、執行役が会社の業務を執行する権限を有するのに対し、取締役は、原則として、会社の業務を執行する権限を有しない。
- オ. 男女雇用機会均等法上、事業主は、労働者の配置、昇進について、労働者の性別を理由として差別的取扱いをしてはならないが、労働者の定年、解雇については、労働者の性別を理言として差別的取扱いをすることが認められる。
- カ. 意匠法上、物品の一部分のみを対象とする部分意匠について、意匠登録を受けることができる。
- キ. クレジットカードの偽造を依頼し、それに対し報酬を支払う旨の契約のように、公序良俗に反する契約は無効である。

ク．夫婦のうち、婚姻に際して氏を改めた者は、離婚により婚姻前の氏に復するが、その後いつでも、婚姻中に称していた氏に改めることができる。

ケ．X株式会社の取締役であるYは、甲市における公共工事の指名競争入札に関し、甲市の担当者Zに多額の金銭を供与し、X社に便宜を図るよう求めた。この場合、Yの行為には、贈賄罪が成立し得る。

コ．大規模小売店舗立地法（大店立地法）は、経済的弱者である中小の小売店を大規模小売店舗から保護することを目的とする法律である。

第9問 9-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

不法行為は、損害が発生したこと、加害者に故意または〔ア〕があること、加害行為と損害との間に因果関係があること、加害行為が違法であること、加害者に〔イ〕があることという5つの要件がすべて備わっている場合に成立する。

故意とは、他人の権利や利益を侵害するであろうということを認識しながらあえて加害行為をする意思をいう。そして、〔ア〕とは、自分の行為の結果他人に損害を与えるであろうということが予測できたのに、それを避けるための注意をしなかったことをいう。

次に、因果関係は、ある原因行為がなければその結果が生じなかったという条件関係があることを前提に、その行為があれば通常そのような結果が発生したであろうと一般的に予見できるという関係があるときに認められ、この関係を〔ウ〕という。

また、加害行為が違法であるとは、他人の権利または法律上保護される利益を侵害することである。ただし、加害行為に違法性阻却事由がある場合にはこの要件が充たされず、不法行為は成立しない。例えば、暴漢に襲われた人が身を守るために反撃してその暴漢にけがをさせた場合のように、他人の不法行為に対して自己または第三者の利益を守るためやむを得ず加害行為をした場合には、〔エ〕が成立し、違法性は阻却される。

最後に、〔イ〕とは、自分のした行為がどのような結果をもたらすかを予測し、それを回避するのに必要な行動をとることができる精神的能力をいう。未成年者のうち〔イ〕を有しない者の行為については、不法行為は成立しない。ただし、その場合でも、〔イ〕を有しない者の親権者や後見人などが、民法の〔オ〕等の責任の規定に基づき、〔イ〕を有しない者の行為について損害賠償責任を負うことがある。

〔語群〕

- |         |        |          |
|---------|--------|----------|
| ① 監督義務者 | ② 支払能力 | ③ 悪意     |
| ④ 使用者   | ⑤ 責任能力 | ⑥ 実施権者   |
| ⑦ 善意    | ⑧ 牽連関係 | ⑨ 相当因果関係 |
| ⑩ 権利能力  | ⑪ 対価関係 | ⑫ 正当防衛   |
| ⑬ 過失    | ⑭ 事務管理 | ⑮ 原状回復   |

第9問 9-2 (5点)

次の文中の [ ] の部分に、後記の語群から最も適切な用語を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

使用者と労働者との間の労働関係については、様々な労働に関する法律が定められている。

これらの法律のうち、労働基準法は、労働契約の締結時における規制や労働条件等に関する最低基準を定め、これに違反した使用者に原則として刑事罰を科すこととしている。具体的には、労働の対償として使用者が労働者に支払う [ア] や、労働時間、休憩、休日、就業規則のほか、使用者による労働契約の解除である [イ] 等に関する規定が置かれている。労働基準法上、[ア] について、使用者は、その全額を、通貨で、毎月1回以上一定の期日を定めて、直接、労働者に支払わなければならない。また、使用者の一方的な意思表示により労働契約を終了させる [イ] については、労働者の生活等への影響を考慮して、一定の規制がなされている。例えば、使用者による労働者の [イ] は、少なくとも30日前に予告して行うこと等が必要である。

また、労働契約法では、使用者は、労働契約に伴い、労働者がその生命、身体等の安全を確保しつつ労働することができるよう、必要な配慮をするものとされている。使用者が負うこの義務を [ウ] という。

労働組合法は、労働組合の結成、その自主的運営と活動を積極的に保護することによって、集団的労使関係のルールを定めるものである。同法によれば、労働組合は団体交渉によって、使用者との間で、労働条件その他の待遇について [エ] を定めることができる。使用者が、その事業場の労働組合との間で労働条件等について [エ] を締結した場合において、当該事業場の就業規則の内容が [エ] に抵触するときは、労働基準法上、当該事業場の所轄の [オ] は、就業規則の変更命令を出すことができる。

[語群]

- |            |          |            |
|------------|----------|------------|
| ① 仕事完成義務   | ② 解雇     | ③ 指揮監督命令   |
| ④ 定年       | ⑤ 秘密保持義務 | ⑥ 賃金       |
| ⑦ 労働基準監督署長 | ⑧ 裁判所書記官 | ⑨ 安全配慮義務   |
| ⑩ 辞職       | ⑪ 労働協約   | ⑫ 公共職業安定所長 |
| ⑬ 年金       | ⑭ 定款     | ⑮ 退職金      |

第10問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. Aは、Bに対して、自己所有の自動車を売却する旨の意思表示をした。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aは、Bの詐欺によりBに自動車を売却する旨の意思表示をした。この場合、Aは、その意思表示を取り消すことができる。
- ② Aは、Bの強迫によりBに自動車を売却する旨の意思表示をした。この場合、Aは、その意思表示を取り消すことができる。
- ③ Aは、Bに対して実際には自動車を売却する意思がないのに売却するという意思表示をした。この場合、BがAには売却する意思がないことを知っていたときは、Aの意思表示は無効である。
- ④ AとBは、通謀して自動車の売買を仮装した。この場合、AとBとの間では、有効に自動車の所有権が移転する。



イ. X社は、自社所有の土地に本社ビルを建築することを目的として、建設業者であるY社との間で建築請負契約を締結した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 民法上、X社およびY社は、ビルが完成する前には、本件建築請負契約を解除することができない。
- ② 建設業法上、Y社は、原則として、ビルの建築工事を一括して他の建設業者に請け負わせることができない。
- ③ 民法上、Y社は、本件建築請負契約の成立後、いつでもX社に請負代金を請求することができる。
- ④ 完成後にX社が引渡しを受けたビルには、瑕疵が存在した。この場合、民法上、X社は、当該瑕疵の発生につきY社に帰責事由がなければ、Y社に対して損害賠償を請求することができない。

ウ. 満18歳であるXの行為能力に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Xの親権者である両親は、Xを代理して、Xが下宿するためのアパートをYから賃借する旨の賃貸借契約を締結した。この場合、Xの両親は本件賃貸借契約を取り消すことはできないが、X自身は本件賃貸借契約を取り消すことができる。
- ② Xは、親権者である両親に食料品の販売に関する営業の許可を得て、食料品甲をYに販売する旨の売買契約を締結した。この場合、Xの両親は、本件売買契約を取り消すことはできない。
- ③ Xは、親権者である両親の同意を得ずに、Y楽器店からピアノを購入する旨の売買契約を締結した。この場合、Xだけでなく、Xの両親も本件売買契約を取り消すことができる。
- ④ Xは、Yと婚姻した後、Xの両親の同意を得ずに、Z自動車店から自動車を購入する旨の売買契約を締結した。この場合、Xは、本件売買契約を取り消すことはできない。

エ. 相続に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、被相続人は、相続に関する遺言を作成せずに死亡したものとする。

- ① 被相続人Aには、配偶者Bと、Bとの間に生まれた子CおよびDのほか、Aの母EとAの弟Fがいる。この場合、法定相続人となるのはB、CおよびDである。
- ② 被相続人Aには、配偶者Bと、Bとの間に生まれた子CおよびDがいたが、Cは、その子E（Aの孫に当たる）を残してAより先に死亡していた。この場合、法定相続人となるのはB、DおよびEである。
- ③ 被相続人Aには、配偶者Bと、Bとの間に生まれた子CおよびDがいる。この場合、CおよびDが相続を放棄したときは、Bも相続を放棄したものとみなされる。
- ④ 被相続人Aには、配偶者Bと、Bとの間に生まれた子CおよびDがいる。この場合、B、CおよびDは、全員が一致してするときに限り、相続について限定承認をすることができる。

オ. 債権者Aは、債務者Bに対して有する金銭債権を担保するため、質権の設定を受けることとした。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Bが自己の所有する宝石を目的物として質権を設定する場合、AとBとの間の質権設定契約は両者の合意のみで成立し、質権設定契約が法的に有効に成立するために当該宝石の引渡しは不要である。
- ② Aは、BがCに対して有する貸金債権に質権の設定を受けた。この場合、民法上、Aには、当該貸金をCから直接取り立てる権利が認められる。
- ③ 民法上、不動産は質権の目的物とすることができないとされているため、Bが土地を所有していても、Aは、その土地に質権の設定を受けることはできない。
- ④ Bは、Aに対する金銭債務の担保として自己の所有する絵画に質権を設定した後、弁済により当該金銭債務を消滅させた。この場合であっても、AとBとの間で改めて質権の消滅について合意がなされなければ、絵画に設定した質権は消滅しない。